

滋賀県域からの温室効果ガス排出実態（2022 年度）について

2022 年度（令和 4 年度）に滋賀県域から排出された温室効果ガスの状況は次のとおりです。

今後、各種統計データの年報値の修正、算定方法の見直し等により各年度の排出量が変更される場合があります。

1. 温室効果ガス排出量の経年推移

(1) 温室効果ガス排出状況

- 滋賀県域における 2022 年度の温室効果ガス総排出量は 1,073 万 t（二酸化炭素換算）であり、「滋賀県 CO2 ネットゼロ社会づくり推進計画」で定める基準年度である 2013 年度（以下、2013 年度という）比 24.5%減（349 万 t 減）、前年度比 2.0%増（21 万 t 増）となっています（図表 1）。
- 総排出量のうち二酸化炭素が 93.3%と大部分を占めています（図表 1）。
- 総排出量は 2013 年度以降減少傾向にあります（図表 2）。
- 近年増加が続いていたハイドロフルオロカーボン類（HFC）が減少に転じました（図表 1）。

図表 1 滋賀県における温室効果ガス総排出量(単位:万 t-CO₂)

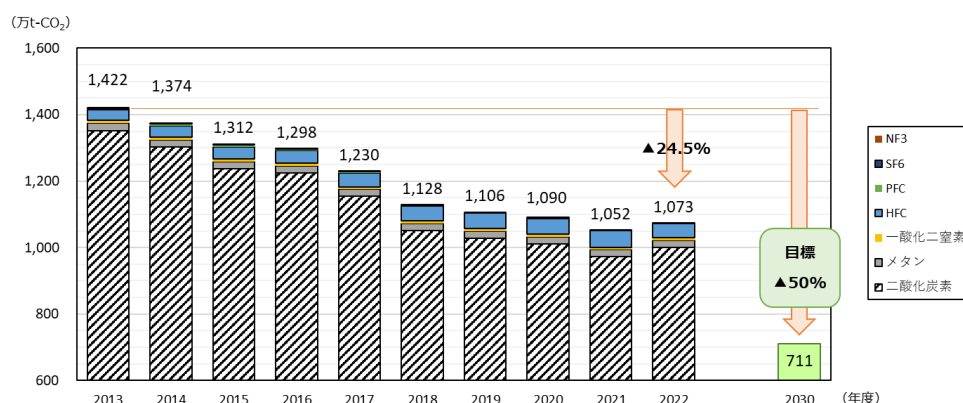
	2013年度	2021年度	2022年度	構成比	過去値との比較	
					2013 年度比	2021 年度比
二酸化炭素	1,351	973	1,001	93.3%	▲ 26.0%	2.8%
メタン	23	20	22	2.0%	▲ 3.4%	8.2%
一酸化二窒素	9	8	7	0.6%	▲ 25.6%	▲ 14.0%
HFC※1	31	49	43	4.0%	38.2%	▲ 12.7%
PFC※2	4	0	0	0.0%	▲ 100.0%	▲ 100.0%
SF ₆ ※3	3	1	1	0.1%	▲ 76.1%	▲ 32.5%
NF ₃ ※4	0	0	0	0.0%	—	—
合計	1,422	1,052	1,073	100%	▲ 24.5%	2.0%
森林吸収量※5	▲ 51	▲ 41	▲ 43	—	—	—

注) 四捨五入の関係上、表記上「0」となっていますが実際の排出量は存在します。また、同様の理由により、総量と内訳の合計等が合わない場合があります(以下の表も同様)。

※1: ハイドロフルオロカーボン類、 ※2: パーフルオロカーボン類、 ※3: 六フッ化硫黄、 ※4: 三フッ化窒素

※5: 出典: 林野庁(京都議定書に基づく森林吸収量(滋賀県)、2021 年度 パリ協定下の NDC における森林吸収量(滋賀県))

図表 2 滋賀県における温室効果ガス総排出量の推移



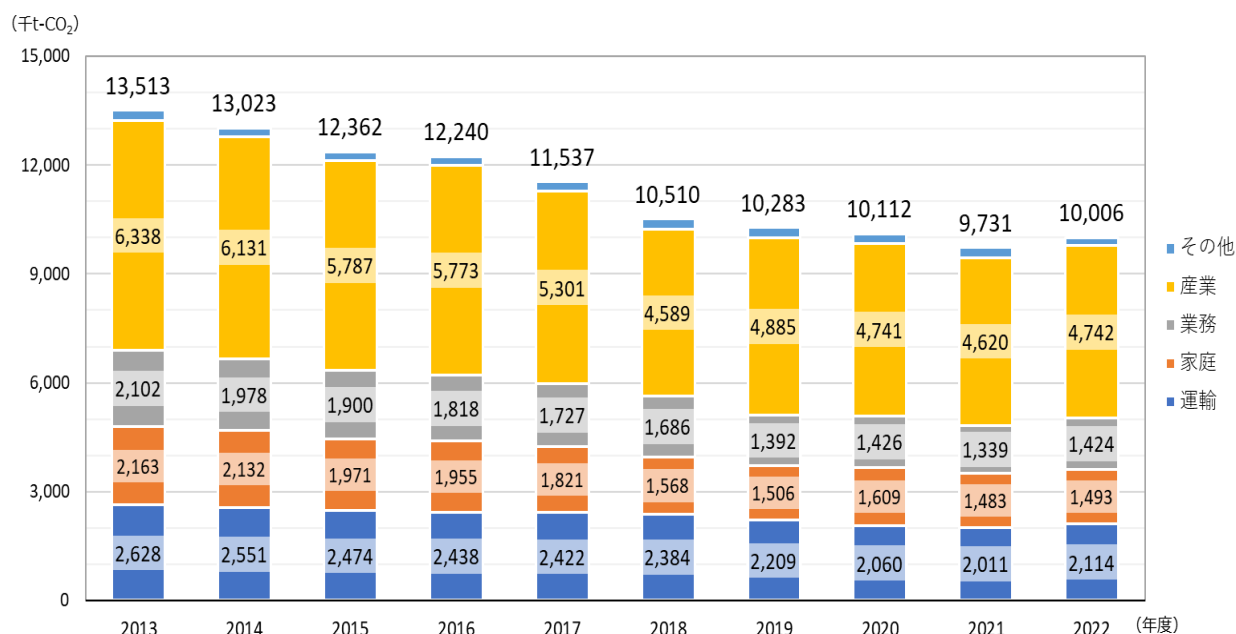
(2) 二酸化炭素排出状況

- 滋賀県域における 2022 年度の二酸化炭素排出量は 10,006 千 t であり、2013 年度比 26.0%減 (3,508 千 t 減)、前年度比 2.8%増 (274 千 t 増) となっています (図表 3)。
- 二酸化炭素排出量のうちエネルギー由来二酸化炭素の占める割合は 97.7%であり、2013 年度比 26.1%減、前年度比 3.4%増となっています (図表 3)。
- 部門別の割合は、産業部門の 47.4% (4,742 千 t) をはじめとして、運輸部門 21.1% (2,114 千 t)、家庭部門 14.9% (1,493 千 t)、業務部門 14.2% (1,424 千 t) の順となっています (図表 3)。

図表 3 滋賀県における部門別二酸化炭素排出量(単位:千 t-CO₂)

	2013 年度	2021 年度	2022 年度	構成比	過去値との比較	
					2013 年度比	2021 年度比
エネルギー由来 CO ₂	13,233	9,454	9,774	97.7%	▲ 26.1%	3.4%
エネルギー転換	1	1	1	0.0%	▲ 26.9%	▲ 16.5%
産業	6,338	4,620	4,742	47.4%	▲ 25.2%	2.6%
業務	2,102	1,339	1,424	14.2%	▲ 32.3%	6.3%
家庭	2,163	1,483	1,493	14.9%	▲ 31.0%	0.7%
運輸	2,628	2,011	2,114	21.1%	▲ 19.5%	5.1%
非エネルギー由来 CO ₂	281	277	232	2.3%	▲ 17.4%	▲ 16.3%
工業プロセス	69	60	23	0.2%	▲ 66.6%	▲ 61.9%
廃棄物	212	217	209	2.1%	▲ 1.4%	▲ 3.6%
合計	13,513	9,731	10,006	100.0%	▲ 26.0%	2.8%

図表 4 滋賀県における部門別二酸化炭素排出量の推移



(3) 2030 年度の削減目標に対する進捗状況

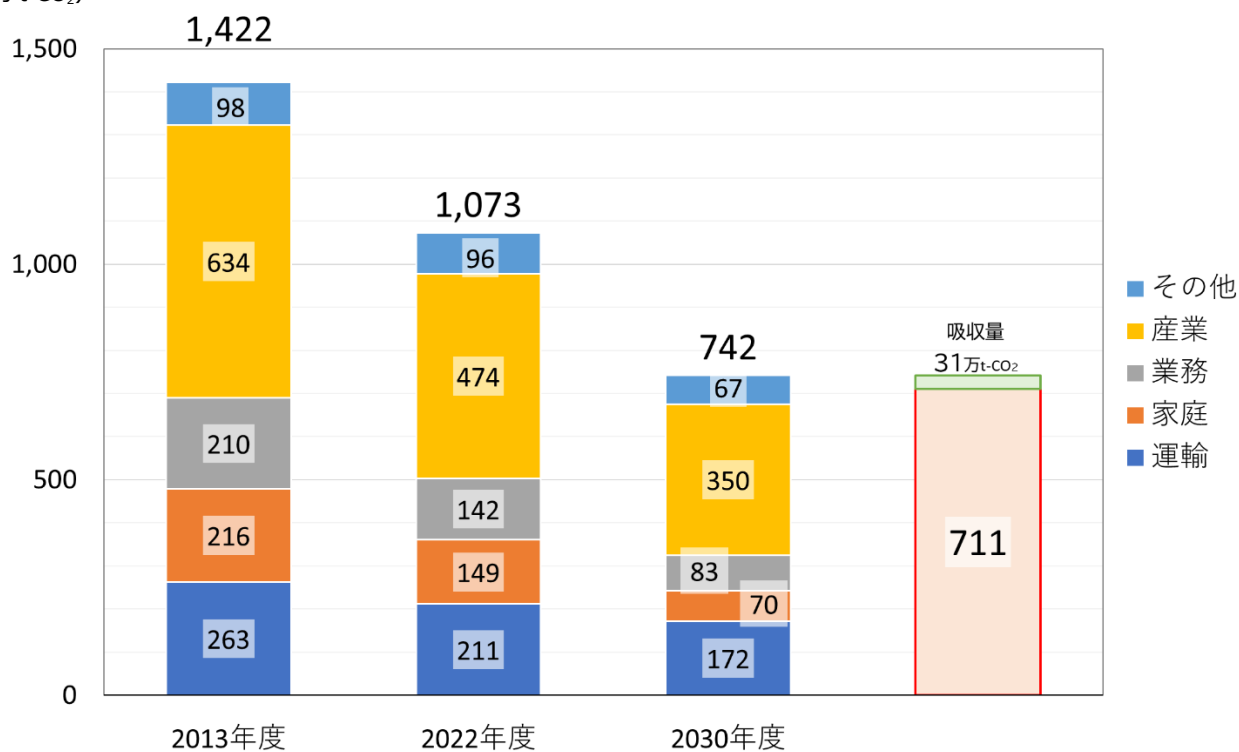
- 2022 年度の温室効果ガス総排出量は 1,073 万 t であり、森林吸収量を加味した温室効果ガス実質排出量は 1,030 万 t でした。「滋賀県 CO₂ ネットゼロ社会づくり推進計画」に掲げる 2030 年度の削減目標（711 万 t） に対する進捗率は 55.1% となりました（図表 5）。

図表 5 滋賀県における 2030 年度の削減目標進捗率(2022 年度)

(単位: 万 t-CO₂)

		2013年度 実績	2030年度削減目標		2022年度実績		
			目標値	削減率	排出量	削減率	進捗率
温室効果ガス排出量		1,422	711	▲ 50.0%	1,030	▲ 27.6%	55.1%
二酸化炭素排出量 部門別	産業	634	350	▲ 44.8%	474	▲ 25.2%	56.3%
	業務	210	83	▲ 60.5%	142	▲ 32.3%	53.4%
	家庭	216	70	▲ 67.6%	149	▲ 31.0%	45.9%
	運輸	263	172	▲ 34.5%	211	▲ 19.5%	56.4%

(万 t-CO₂)



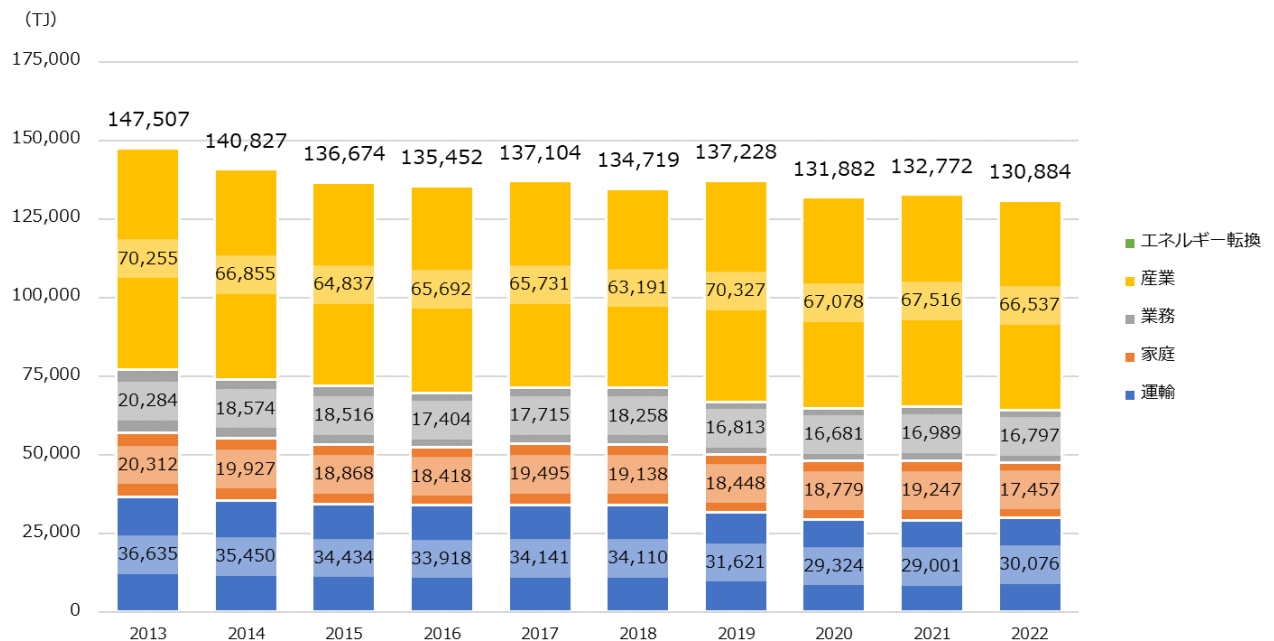
2. エネルギー消費量の経年推移

- 滋賀県域における 2022 年度のエネルギー消費量は 130,884TJ と、2013 年度比 11.3%減 (16,623TJ 減)、前年度比 1.4%減 (1,888TJ 減) となっています (図表 6)。
- 総エネルギー消費量のうち産業部門の占める割合は 50.8%であり、2013 年度比 5.3%減、前年度比 1.4%減となっています (図表 6)。

図表 6 滋賀県におけるエネルギー消費量(単位:TJ)

	2013 年度	2021 年度	2022 年度	構成比	過去値との比較	
					2013 年度比	2021 年度比
エネルギー転換	21	19	16	0.0%	▲ 23.6%	▲ 13.3%
産業	70,255	67,516	66,537	50.8%	▲ 5.3%	▲ 1.4%
業務	20,284	16,989	16,797	12.8%	▲ 17.2%	▲ 1.1%
家庭	20,312	19,247	17,457	13.3%	▲ 14.1%	▲ 9.3%
運輸	36,635	29,001	30,076	23.0%	▲ 17.9%	▲ 3.7%
合計	147,507	132,772	130,884	100.0%	▲ 11.3%	▲ 1.4%

図表 7 滋賀県におけるエネルギー消費量の推移



3. 部門別の二酸化炭素排出状況の特徴

(1) 産業部門（製造業）

- 産業部門の二酸化炭素排出量のうち、製造業が 96.4%を占めています（図表 25）。
- 製造業における 2022 年度の二酸化炭素排出量は 4,574 千 t であり、**2013 年度比 25.8%減（1,592 千 t 減）、前年度比 3.0%増（132 千 t 増）***となっています（図表 8）。

※事業者行動報告書と県内の都市ガス消費量（統計値）の割合（把握率）から製造業の排出量を算定していましたが、県内の都市ガス消費量が非公表となったことから、2019 年度排出量値算定から県内の電力消費量を用いた把握率に変更しています。

- 製造業における 2022 年度のエネルギー消費量は 64,284TJ であり、2013 年度比 5.8%減（3,975TJ 減）、前年度比 1.1%減（731TJ 減）となっています（図表 8）。
- 重油から都市ガス等、エネルギーあたりの二酸化炭素排出がより少ない燃料への転換が進んでいます（図表 9）。その結果、鉱工業指数（生産指数）は 2021 年度に比べて増加しているものの、エネルギー消費量は前年度と比べ減少しています（図表 10）。

図表 8 製造業におけるエネルギー消費量と二酸化炭素排出量

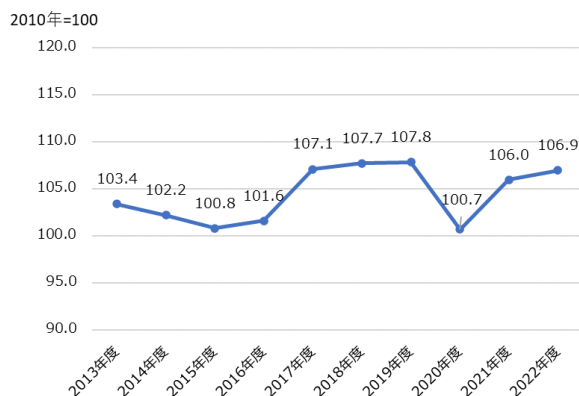
	2013 年度	2021 年度	2022年度	過去値との比較	
				2013 年度比	2021 年度比
エネルギー消費量(TJ)	68,258	65,014	64,284	▲ 5.8%	▲ 1.1%
二酸化炭素排出量(千t-CO ₂)	6,165	4,441	4,574	▲ 25.8%	3.0%

※ J(ジュール)はエネルギー量を表す単位です。

図表 9 製造業におけるエネルギー消費量の推移



図表 10 鉱工業指数の推移



- 業務部門における 2022 年度の二酸化炭素排出量は 1,424 千 t であり、2013 年度比 32.3%減 (679 千 t 減)、前年度比 6.3%増 (85 千 t 増)となっています（図表 11）。
- 業務部門における 2022 年度のエネルギー消費量は 16,797J であり、2013 年度比 17.2%減 (3,486TJ 減)、前年度比 1.1%減 (192TJ 減) となっています（図表 11、12）。
- 床面積は増加傾向にありますが、省エネ化の取組等によりエネルギー消費量の削減が進んでいます。

	2013年度	2021年度	2022年度	過去値との比較	
				2013 年度比	2021 年度比
エネルギー消費量 (TJ)	20,284	16,989	16,797	▲ 17.2%	▲ 1.1%
二酸化炭素排出量 (千t-CO ₂)	2,102	1,339	1,424	▲ 32.3%	6.3%

Stacked bar chart showing the total energy consumption in TJ (Y-axis, 0 to 25,000) from 2013 to 2022 (X-axis). The chart is broken down by energy source: Electricity (電力), City Gas (都市ガス), Liquefied Petroleum Gas (液化石油ガス), Kerosene (灯油), and Heavy Oil (A重油). The total consumption shows a general downward trend from 20,284 TJ in 2013 to 16,797 TJ in 2022.

Year	電力	都市ガス	液化石油ガス	灯油	A重油	Total
2013	10,050	2,494	2,046	982	4,712	20,284
2014	9,567	2,388	1,726	1,010	3,883	18,574
2015	9,481	2,288	1,854	967	3,927	18,516
2016	9,524	2,424	1,731	1,055	2,670	17,404
2017	10,078	2,466	1,737	1,023	2,412	17,715
2018	10,940	2,367	1,569	922	2,461	18,258
2019	9,319	1,983	2,306	905	2,300	16,813
2020	9,618	2,318	1,671	923	2,151	16,681
2021	9,822	2,443	1,703	940	2,082	16,989
2022	9,429	1,911	2,387	803	2,268	16,797

(千㎡)

25,000

20,000

15,000

10,000

5,000

0

19,301

19,797

19,956

20,031

20,241

20,271

20,381

20,462

20,564

20,661

13

14

15

16

17

18

19

20

21

22

その他のサービス業

病院・医療施設等

学校等

ホテル・旅館

事務所

飲食店

デパート・総合スーパー

卸・小売業

Year	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
その他のサービス業	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
病院・医療施設等	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
学校等	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
ホテル・旅館	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
事務所	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500
飲食店	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
デパート・総合スーパー	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
卸・小売業	1,301	1,301	1,301	1,301	1,301	1,301	1,301	1,301	1,301	1,301
Total	19,301	19,797	19,956	20,031	20,241	20,271	20,381	20,462	20,564	20,661

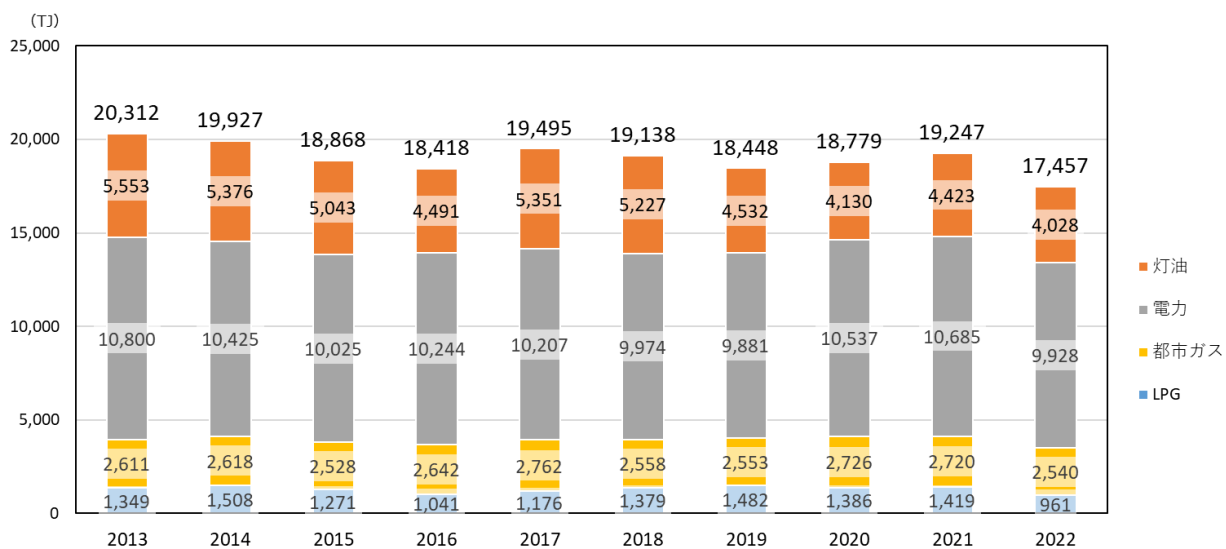
(3) 家庭部門

- 家庭部門における 2022 年度の二酸化炭素排出量は 1,493 千 t であり、2013 年度比 31.0%減 (670 千 t 減)、前年度比 0.7%増 (10 千 t 増) となっています (図表 14)。
- 家庭部門における 2022 年度のエネルギー消費量は 17,457TJ であり、2013 年度比 14.1%減 (2,855TJ 減)、前年度比 9.3%減 (1,790TJ 減) となっています (図表 14)。
- 世帯当たりのエネルギー消費量および二酸化炭素排出量は、前年度と比較し、減少しています (図表 16、17)。

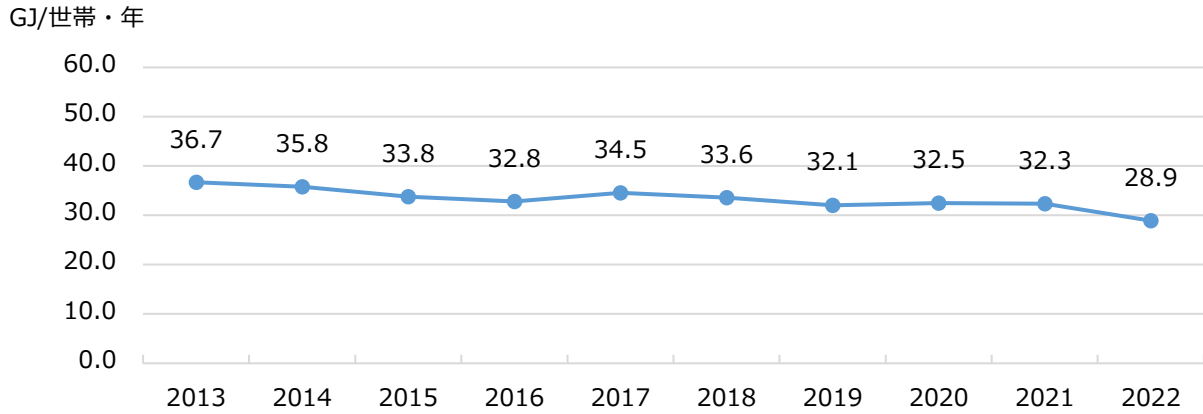
図表 14 家庭部門におけるエネルギー消費量と二酸化炭素排出量

	2013年度	2021年度	2022年度	過去値との比較	
				2013 年度比	2021 年度比
エネルギー消費量 (TJ)	20,312	19,247	17,457	▲14.1%	▲9.3%
二酸化炭素排出量 (千t-CO ₂)	2,163	1,483	1,493	▲31.0%	0.7%

図表 15 家庭部門におけるエネルギー消費量の推移

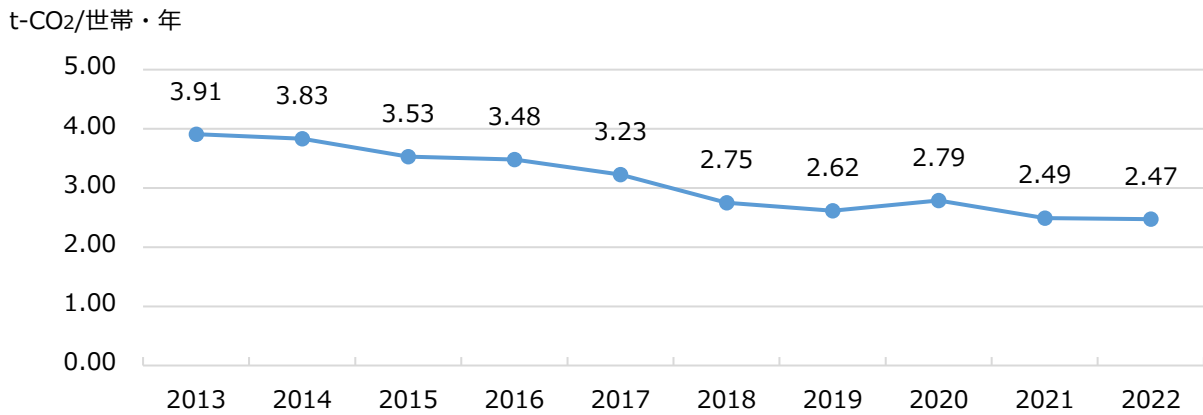


図表 16 家庭1世帯あたりのエネルギー消費量



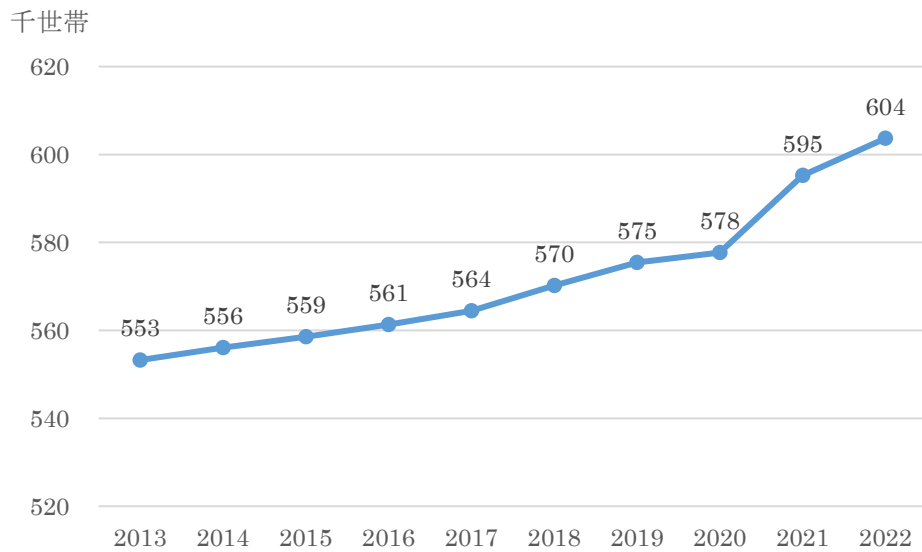
(資料) 滋賀県統計課「滋賀県の人口と世帯数」を用いて作成

図表 17 家庭1世帯あたりの二酸化炭素排出量



(資料) 滋賀県統計課「滋賀県の人口と世帯数」を用いて作成

図表 18 世帯数の推移



(資料) 滋賀県統計課「滋賀県の人口と世帯数」を用いて作成

(4) 運輸部門（自動車）

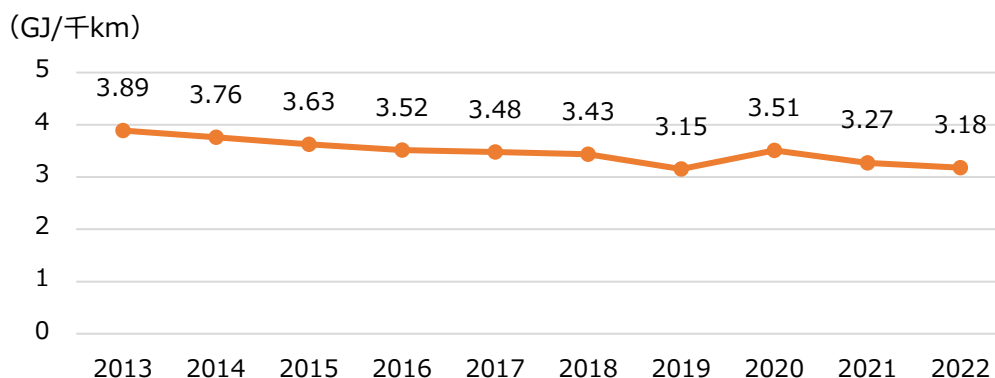
- 運輸部門の二酸化炭素排出量のうち、自動車が91.3%を占めています（図表25）。
- 自動車における2022年度の二酸化炭素排出量は1,931千tであり、**2013年度比18.9%減（451千t減）、前年度比3.2%増（59千t増）***となっています（図表19）。
- 自動車の走行距離当たりのエネルギー消費量は燃費や輸送効率の改善により減少傾向にありますが、走行距離の増加により全体のエネルギー消費量は増加しています（図表20、21）。

※算定に用いる自動車燃料消費量に関し、2019年度排出量値算定から近畿管内を按分から滋賀県の統計値に変更しています。

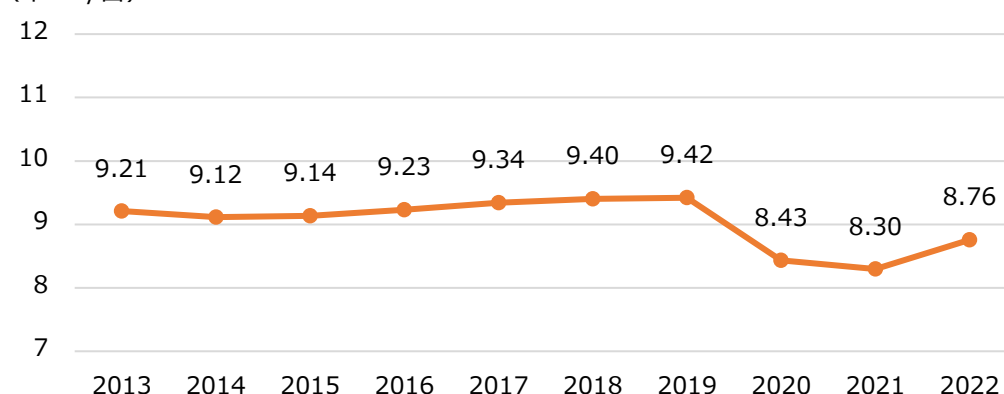
図表19 自動車におけるエネルギー消費量と二酸化炭素排出量の経年比較

		2013年度	2021年度	2022年度	過去値との比較	
					2013 年度比	2021 年度比
エネルギー消費量 (TJ)		34,735	27,260	28,128	▲ 19.0%	3.2%
事業活動由来	トラック	9,858	9,739	9,682	▲ 1.8%	▲ 0.6%
	バス	924	522	512	▲ 44.6%	▲ 2.0%
	乗用車(営業用)	672	306	349	▲ 48.1%	14.0%
	軽自動車(貨物用)	3,076	2,034	1,959	▲ 36.3%	▲ 3.7%
	小計	14,531	12,601	12,502	▲ 14.0%	▲ 0.8%
生活由来	乗用車(自家用)	13,016	6,993	7,376	▲ 43.3%	5.5%
	乗用車(HV車)	1,011	2,193	2,852	182.2%	30.1%
	軽自動車(旅客用)	6,178	5,473	5,398	▲ 12.6%	▲ 1.4%
	小計	20,205	14,659	15,626	▲ 22.7%	6.6%
二酸化炭素排出量 (千t-CO ₂)		2,382	1,872	1,931	▲ 18.9%	3.2%

図表20 自動車の走行距離当たりのエネルギー消費量の推移



図表21 自動車1台あたりの走行距離の推移



4. 算定について

- 算定は、以下の算定手法をもとに行いました。

「地球温暖化対策地域推進計画策定ガイドライン」（平成 19 年 3 月改訂 環境省）、「温室効果ガス排出量算定方法に関する検討結果」（平成 25 年 3 月 環境省）、「日本国温室効果ガスインベントリ報告書」（2024 年 4 月 温室効果ガスインベントリオフィス編）、「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（本編）」（令和 6 年 4 月 環境省）および「地方公共団体における地球温暖化対策の計画的な推進のための手引き」（平成 26 年 2 月 環境省）に基づく算定手法

- 2012 年度排出量値算定から、特定規模電気事業者による県内への電力供給に関する調査を追加しました。
- 2019 年度排出量値算定では、都市ガスに関する統計値（ガス事業年報および滋賀県統計書）が非公表となったことから、都道府県別エネルギー消費統計を用いるなど算定方法を変更しています。

図表 22 温室効果ガスと主な排出源

温室効果ガス		地球温暖化係数	主な排出源
C O ₂	二酸化炭素	1	燃料の燃焼、廃棄物の燃焼、工業プロセスなど
C H ₄	メタン	28	農業、廃棄物、燃料からの漏出、燃料の燃焼、工業プロセスなど
N ₂ O	一酸化二窒素	265	農業、廃棄物、燃料の燃焼、工業プロセスなど
H F C	ハイドロフルオロカーボン類	4～12,400	他のガスの副生、冷媒、発泡剤、エアゾールなど
P F C	パーフルオロカーボン類	6,630～11,100	半導体製造、洗浄など
S F ₆	六フッ化硫黄	23,500	絶縁機器、半導体製造など
N F ₃	三フッ化窒素	16,100	半導体、液晶製造など

図表 23 本調査に用いた電気の二酸化炭素排出係数※（単位：kg-CO₂/kWh）

電気の二酸化炭素排出係数は、1kWh の発電に伴って排出される二酸化炭素の量であり、発電方式の構成割合により変動します。

1990 年度	1995 年度	2002 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
0.424	0.395	0.357	0.338	0.366	0.355	0.294	0.311	0.450	0.513
2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
0.520	0.529	0.506	0.503	0.442	0.371	0.358	0.374	0.333	0.375

※1 2004 年度～2011 年度は、関西電力の値を用いています。

※2 2012 年度から特定規模電気事業者による県内への電力供給に関する調査を追加したことに伴い、関西電力を含めた各事業者からの供給電力量に応じて加重平均した値を示しています。

※3 電気の二酸化炭素排出係数については、2007 年度以降、発電に伴う実際の二酸化炭素排出量を基に算出した「基礎排出係数」と、京都メカニズム等を活用したクレジット反映後の二酸化炭素排出量を基に算出した「調整後排出係数」について、国が公表しています。本調査においては、県域からの温室効果ガス総排出量の算定に用いることとされた「基礎排出係数」を用いて算定を行いました。

【参考データ】

図表 24 滋賀県における温室効果ガス排出量の推移(単位:万 t-CO₂)

	1990 年度	1995 年度	2002 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
CO ₂	1,305	1,424	1,309	1,177	1,237	1,172	1,045	1,098	1,264	1,363	1,351	1,302
CH ₄	25	28	23	25	24	24	23	23	23	23	23	22
N ₂ O	10	11	12	10	10	9	8	8	9	8	9	8
HFC	3	3	6	12	15	17	19	21	24	27	31	33
PFC	0	0	0	10	12	6	3	3	3	3	4	6
SF ₆	3	3	0	4	5	4	3	4	4	3	3	2
NF ₃				0	0	0	0	0	0	1	0	0
合計	1,346	1,469	1,351	1,239	1,303	1,232	1,103	1,157	1,326	1,429	1,422	1,374

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	過去値との比較		
									1990 年度比	2013 年度比	2021 年度比
CO ₂	1,236	1,224	1,154	1,051	1,028	1,011	973	1,001	▲ 23.4%	▲ 26.0%	2.8%
CH ₄	22	21	21	22	22	21	20	22	▲ 12.0%	▲ 3.4%	8.2%
N ₂ O	8	8	8	8	8	8	8	7	▲ 33.8%	▲ 25.6%	▲ 14.0%
HFC	36	39	41	43	46	48	49	43	—	38.2%	▲ 12.7%
PFC	7	3	4	2	1	1	0	0	—	▲ 100.0%	▲ 100.0%
SF ₆	2	2	2	1	1	1	1	1	—	▲ 76.1%	▲ 32.5%
NF ₃	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—
合計	1,312	1,298	1,230	1,128	1,106	1,090	1,052	1,073	▲ 20.3%	▲ 24.5%	2.0%

図表 25 滋賀県における部門別二酸化炭素排出量の推移(単位:千 t-CO₂)

		1990 年度	1995 年度	2002 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
エネルギー転換 (ガス事業)		0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1
産業	農林業	190	222	175	20	20	20	19	20	26	30	22	11
	水産業	24	32	28	5	5	6	5	5	7	8	2	1
	鉱業	13	13	13	19	20	19	16	18	21	23	20	20
	建設業	209	254	149	107	128	96	71	97	81	99	129	110
	製造業	6,128	6,170	5,561	5,465	5,806	5,383	4,707	4,674	5,351	5,832	6,165	5,991
	計	6,564	6,692	5,926	5,617	5,979	5,524	4,818	4,813	5,486	5,991	6,338	6,131
業務		1,083	1,319	1,318	1,311	1,346	1,253	1,211	1,691	2,291	2,510	2,102	1,978
家庭		1,259	1,521	1,587	1,825	1,941	1,894	1,485	1,653	2,074	2,231	2,163	2,132
運輸	自動車	2,647	3,166	3,488	2,548	2,628	2,578	2,506	2,376	2,333	2,367	2,382	2,301
	鉄道	232	226	169	172	174	173	139	145	203	225	229	234
	船舶	18	21	25	20	19	19	17	17	17	17	16	16
	計	2,897	3,413	3,683	2,740	2,821	2,770	2,662	2,538	2,552	2,609	2,628	2,551
工業プロセス		1,149	1,106	335	1	1	1	0	1	1	67	69	67
廃棄物	一般 廃棄物	47	88	120	174	161	166	168	152	155	153	127	129
	産業 廃棄物	54	102	119	105	122	113	106	127	75	72	85	32
	計	101	189	240	279	283	279	273	279	230	225	212	161
合計		13,054	14,240	13,089	11,773	12,371	11,721	10,450	10,976	12,635	13,633	13,513	13,023

		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2022年 構成比	過去値との比較		
											1990 年度比	2013 年度比	2021 年度比
エネルギー転換 (ガス事業)		1	1	1	1	1	1	1	1	0.0%	-	▲ 26.9%	▲ 16.5%
産業	農林業	11	72	78	73	80	83	72	66	1.4%	▲ 65.3%	200.5%	▲ 8.3%
	水産業	1	2	2	1	1	1	1	1	0.0%	▲ 95.1%	▲ 37.5%	▲ 8.8%
	鉱業	19	19	17	16	16	17	15	15	0.3%	17.9%	▲ 22.5%	1.7%
	建設業	124	93	89	84	80	85	91	86	1.8%	▲ 58.8%	▲ 33.4%	▲ 5.0%
	製造業	5,633	5,588	5,115	4,414	4,707	4,555	4,441	4,574	96.4%	▲ 25.4%	▲ 25.8%	3.0%
	計	5,787	5,773	5,301	4,589	4,885	4,741	4,620	4,742	47.4%	▲ 27.8%	▲ 25.2%	2.6%
業務		1,900	1,818	1,727	1,686	1,392	1,426	1,339	1,424	14.2%	31.5%	▲ 32.3%	6.3%
家庭		1,971	1,955	1,821	1,568	1,506	1,609	1,483	1,493	14.9%	18.6%	▲ 31.0%	0.7%
運輸	自動車	2,230	2,195	2,211	2,211	2,040	1,889	1,872	1,931	91.3%	▲ 27.0%	▲ 18.9%	3.2%
	鉄道	227	227	195	156	153	156	123	167	7.9%	▲ 28.0%	▲ 27.1%	35.5%
	船舶	16	16	17	17	17	15	16	16	0.8%	▲ 11.1%	▲ 1.7%	0.7%
	計	2,474	2,438	2,422	2,384	2,209	2,060	2,011	2,114	21.1%	▲ 27.0%	▲ 19.5%	5.1%
工業プロセス		64	65	66	60	57	51	60	23	0.2%	▲ 98.0%	▲ 66.6%	▲ 61.9%
廃棄物	一般 廃棄物	133	135	149	161	168	176	156	140	67.2%	198.6%	10.5%	▲ 10.3%
	産業 廃棄物	32	54	49	61	63	48	60	69	32.8%	27.0%	▲ 19.2%	13.9%
	計	165	190	199	222	231	223	217	209	2.1%	106.9%	▲ 1.4%	▲ 3.6%
合計		12,362	12,240	11,537	10,510	10,283	10,112	9,731	10,006	100.0%	▲ 23.4%	▲ 26.0%	2.8%

※ 算定に用いている「総合エネルギー統計(資源エネルギー庁)」において、2016 年度から農林水産業の個人経営体等のエネルギー消費量が計上されたため、大幅に増加した。